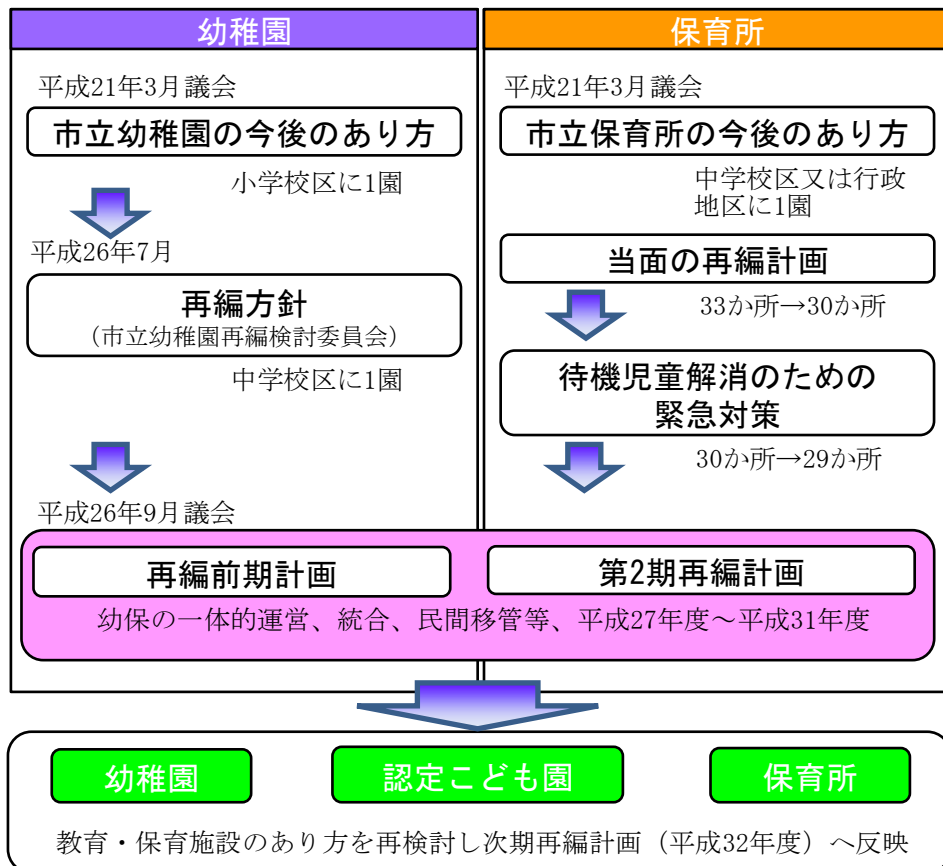


今後の教育・保育施設について

「徳島市立保育所第2期再編計画」 「徳島市立幼稚園再編計画」

徳島市の就学前教育・保育のあり方に関する提言
(徳島市就学前教育対策検討会議 平成19年2月)

幼・保の一体的運営、民間活力活用、質的・機能的向上



「10年後を見据えた政策の再構築」 による議論の方向

- ・就学前児童数の動向が不透明な中でも集団的教育・保育効果の確保
- ・行財政力強化プランに基づく簡素で効率的な市役所づくりの推進

平成27年12月



就学前教育・保育施設のあり方

1. 施設形態：幼保連携型認定こども園
2. 施設数：16施設(民間整備含む)
3. 再編期間：平成40年度を目途
4. 職員採用：退職者不補充が基本

今後の教育・保育施設について

【基本的な考え方】

1. 市立施設は「幼保連携型認定こども園」として再編する。
2. 市立施設はおおむね中学校区に1か所整備するとともに、この他に必要な量(定員)は民間活力を活用する。

【再編の効果】

1. 子どもや子育て家庭が安心して暮らせる地域社会の形成
在宅育児家庭相談室の整備により地域支援を充実
2. 定員拡大による待機児童の解消
公・民の定員：平成28年度 9,829人→平成31年度 10,000人

【計画実現のために】

現行の再編計画の見直しや、平成32年度以降の次期再編計画を策定していく中で具体的な進め方を検討する。